

ア ジ ア 日 誌

5 月 15 日 — 6 月 14 日

東 ア ジ ア

中區、台湾、南・北朝鮮、モンゴル、チベット、香港、日本

5 月 15 日

- ◆中国春季輸出商品見本市、広州で開幕。
- ◆韓国、クーデター1周年記念に大赦を行なうと発表。
- ◆ソウルで開かれていた、アジア反共会議は、ラオスの事態にSEATOの介入を要請する宣言を採択して閉幕。
- ◆アジア公館長会議開催。日韓会談、ラオス、ヴェトナム情勢など検討の予定。
- ◆小坂外相、日米安保委の開催は暫時見あわせると語る。

5 月 16 日

- ◆人民日報、生産隊の財務改善を呼びかけ。
- ◆人民日報論説「われわれはラオス情勢の発展に無関心ではいられない」と論評。
- ◆韓国軍事政権、クーデター1周年を祝う。

5 月 17 日

- ◆八幡製鉄など日本の高炉4社、北朝鮮から鉄鉱石2万トンを取りあえず見本輸入するという方針をきめる。

5 月 18 日

- ◆国府、ラオス反乱グループへの軍事援助を確約す。
- ◆アメリカ大統領、駐国府アメリカ大使にアラン・G・カーク大将を任命。
- ◆日本政府外務省、在日アメリカ軍のタイ出兵について、「連絡なしの出兵は遺憾」とアメリカ大使に伝える。

5 月 19 日

- ◆日中貿易促進会、広州見本市の成約状況を発表。日中間では38億円の成約。
- ◆韓国産業博覧会での日本品への引き合いは低調。
- ◆ベルギー経済使節団離日。4日に来日して政府や財界首脳と懇談したり、工場見学して日本の経済事情を視察していたもの。
- ◆三菱電機、インドのビルラ財閥と合弁の積算電力計の製造会社を設立すると発表。

5 月 20 日

- ◆劉少奇中華人民共和国主席、ネパール国王へ中国製飛行機1機を贈る。
- ◆韓国筋によれば、小坂外相が3月の対崔会談で申し入れた参事官のソウル駐在について、韓国は原則的に同意する意向。
- ◆淀川プレス製作所、インドのマネクラルサン会社と合弁でプレス会社を設立することを計画中。
- ◆ワイズマン国連社会局次長を団長とする阪神地域国連専門家調査団が来日。
- ◆日本政府、対日通商差別国と改善交渉をはじめめる。5月22日からベネルックス3国との交渉を開くことを皮切りに西ドイツ、フランスなどと。

5 月 21 日

- ◆中国政府、インドに「インド軍がチベット地方で国境を侵犯した」と抗議。
- ◆アメリカ下院軍事委、沖縄に対する日本の潜在主権を否定、日本の権利とは「第3国に渡さない」と期待する権利」と報告。

5 月 22 日

- ◆中国外交部、米艦の領海侵入で203回目の警告。
- ◆アメリカ下院議事運営委、沖縄援助増額法案を可決、本会議へ送付した。

- ◆アメリカ太平洋艦隊長官ジョン・H・サイズ大将来日。藤枝防衛庁長官と懇談。
- ◆小坂外相、「ラオス・タイは“極東”の範囲外」と語る。

5 月 23 日

- ◆中国スーダン貿易協定調印。
- ◆中国・ポーランド科学協力計画調印。
- ◆輸出入銀行、江商にパキスタン向けの初の円借款輸出を許可。

5 月 24 日

- ◆ソ朝協力計画モスクワで調印。
- ◆日共代表団の蔵原惟人団長ジャカルタから帰国の途につく。
- ◆イタリア、対日輸入の割り当て制を実施すると発表。

5 月 25 日

- ◆劉少奇主席、周恩来総理、陳毅外交部長、アフガニスタン国慶節に祝電。
- ◆人民日報、大公報、国際委の責任履行とアメリカ軍の南ヴェトナム侵略中止要求。
- ◆蒙中友好協会、蒙古労組中央評議会、蒙中友好相互援助条約2周年記念映画会を開催。
- ◆香港政府、「中共難民の流入はとまり、国境の情勢は急速に正常にもどりつつある」と声明。

- ◆日本の新聞・放送・出版代表団、北京着。
- ◆池田首相、リー・クアンユー・シンガポール首相と会談し、戦時中の中国人殺害事件について積極的解決の意向を表明。

5 月 26 日

- ◆韓国、政治活動浄化法による審査申請者のうち約1500名を不適格とし、民政移管後の政治活動を許可した。
- ◆マフグーブ氏を団長とするスーダン経済使節団来日。

5 月 27 日

◆中国・駐印貿易事務所を閉鎖。これはインドが、インド・チベット間貿易協定更新を拒否したため。

◆香港の英字紙デーリー・エクスプレス、広州で1万人の暴動が発生したと報道。

◆アラスカ州知事、シュリュフ海峡における日本漁船の操業要請を拒否。

5月28日

◆中国セイロン経済援助協定、5年間延長。

◆シンガポール首相離日。中国人被害事件解決へ意見が一致したと声明。

◆矢口駐ビルマ大使、「賠償再交渉でビルマ側に譲歩の意向がある」と報告。

◆松下電器、南ヴェトナムからルームクーラー約200台を受注、近く船積みの予定。

5月29日

◆中国外交部、アメリカ機の領空侵犯に204回目の警告。

5月30日

◆北朝鮮の農民、干ばつ克服の戦いを展開。

◆中国訪問の日赤労組代表団、天津から帰国へ。

5月31日

◆琉球立法院、沖縄船舶に日の丸が掲揚できるよう日本・アメリカ双方に要請。

◆日ソ両政府、中共・北朝鮮向け郵便にナホトカ・ルートを開設することで一致。

◆アメリカが日中貿易の増大に反対の旨を日本政府に述べたと伝えられる。

◆ビルマが自国船優先を決定したことにつき、日本政府は対策の検討を始めた。

6月1日

◆中印平和5原則協定期限切れ、両国の関係は悪化の途をたどると見られる。

◆中国外交部、インド政府による駐インド中国大使館公報の没収に抗議。

◆在南朝鮮アメリカ軍、2日から1

週間軍事演習。

6月2日

◆中国インド通商交通協定失効。

◆コリンズ・アメリカ太平洋陸軍司令官、タイ駐留アメリカ軍を視察して沖縄へ到着。

◆ソ連、ハボマイおよびシコタンでの日本船の操業を認めない旨を表明。

6月4日

◆中国政府、中国・パキスタン国境会談について寄せられたインドの抗議を拒否。

◆北京で中蒙科学技術協力についての第1回会議。

6月6日

◆ソウルで米韓行政協定締結を要求する学生デモ。約200人の学生が検挙された。

◆「アジア地域社会保障会議」の第1回会議が本年11月東京で開かれることに決定した。インド、オーストラリアなど21カ国の代表が参加する予定。

◆ビルマに農業技術センター設置のための日本の調査団出発。

6月7日

◆平壤で南朝鮮学生の反米闘争支持集会。

◆日本政府通産省、イランへ1次産品買い付け促進調査団を派遣すると発表。

6月8日

◆韓国国家最高会議当局筋は、韓国新聞界の「肅正」計画が中止されたことを明らかにした。

◆韓国で学生デモつづく。8日のソウル大学のデモで学生20数人検挙される。

◆在韓アメリカ軍当局、ソウル地区のアメリカ軍要員の外出禁止を命令。

◆1～4月の輸出通関実績によると、日本のアジア、中南米向け輸出が激減している。昨年同期と比べ、東南アジア11.6%、中南米48.4%減となっている。

6月9日

◆中共外交部、インド軍の新疆地方侵入に対し再度抗議。

◆平壤でラオス軍事代表団歓迎集会。

◆パーカー駐韓アメリカ大使と崔外務部長官との会談のさい、アメリカは現在は行政協定の交渉をする意向はない旨通告した。

◆韓国、通貨改革を発表し、ホワンから「円」に切り替えることを決定。10ホワンが新1円で6月10日から施行。

6月10日

◆韓国、「新円旋風」で物価急騰、混乱をきたす。

6月11日

◆中国紡織専門家ジャカルタに到着。

◆陳毅中国副総理、インドネシアのハリヤン・ラヤット紙編集長と会見。

◆ジュノー・アメリカ国際開発局極東部長、韓国の経済開発について日本側の協力を要望。

6月12日

◆劉少奇中国主席、ラオス軍事代表団と会見。

◆沖縄援助を中心とする日米交渉始まる。実質討議は7月からになる予定。

6月13日

◆中国紅十字会、アルジェリア赤十字に救援金を贈る。

東南アジア

フィリピン、タイ、南・北ヴェトナム、ラオス、カンボジア、マラヤ、シンガポール、インドネシア、北ボルネオ、サラワク

5月15日

◆ケネディ・アメリカ大統領、アメリカ海兵隊のタイ上陸を命令。17日に上陸開始。

◆マクナマラ・アメリカ国防長官は、「タイ駐在アメリカ軍事援助司令部」を新設し、その司令官に南ヴェトナム軍事援助司令官ポール・D・ハーキンス大將を兼任させると発表。

◆プラウダ、アメリカ大統領のクイ

上陸命令について、「アメリカの指導者たちは危険な一歩を踏み出した」と警告。

◆ラスク、ダブルイニン会談で、ラオスでの休戦状態を回復する必要があることについて意見が一致。「中立化」も再確認。

◆カナダ外相、ラオス右派を、「ラオス情勢緊迫の責任は右派にある」と非難。

◆パナール教授、アメリカのラオスにおける侵略を非難。

◆インドネシア軍、西ニューギニア西部地方に落下傘部隊を降下させた。

5月16日

◆アメリカ当局、「オーストラリア、イギリスなど5カ国にタイへ派兵するよう要請した」と言明。

◆アメリカ国防総省、「在タイ・アメリカ戦闘機動部隊の司令官に、リチャードソン中將が任命された」と発表。

◆SEATO理事会、アメリカのタイ進駐について、「共産侵略への警告」と声明。また「ラオスに中立政府を希望」とも声明。

◆アメリカ、南ヴェトナムへ空軍部隊を送りこむ。

◆ラオスのプーマ殿下、アメリカのタイ上陸を非難。

◆国府、ラオスの右派政権と外交関係を樹立したと発表。

5月17日

◆アメリカ海兵隊、タイ上陸。在日空軍の偵察中隊も参加。

◆ケネディ・アメリカ大統領は、ラオス紛争について、「現在の線に沿って平和的に解決するのが当面の急務である。撤兵の時期はいえない」とのべた。

5月18日

◆ラスク・アメリカ国務長官、アメリカ軍のタイ上陸について、「共産側の干渉がなければ解決する」と語る。

◆アメリカ国務省当局、在日アメリカ軍のタイ出兵につき、「戦闘作戦でないから事前協議の対象にはならない」と言明。

◆フルシチョフ・ソ連首相、アメリ

カ軍のタイ上陸について、「アメリカは自分から網にとびこんだ。これは朝鮮戦争を思い起こさせる」と語る。

◆SEATO加盟諸国、アメリカの出兵要請にそれぞれ異なる反応を示す。

5月19日

◆フィリピン内閣改造。法相、商業相、対日賠償委員長などが更迭された。

◆アブドル・ラーマン・マラヤ首相、駐留イギリス軍のタイ派遣に不同意を声明。

5月20日

◆フィリピン大統領、「フィリピン軍をタイへ派遣することはしない」と言明。

◆インドネシア、総選挙を延期。理由は西イリアン解放に全力を注ぐため。

5月21日

◆ラオスのスファヌボン殿下、アメリカ軍のタイ撤退を要求。

◆アメリカ軍当局、「ポール・D・ハーキンス大將は事態が正常化するまで、タイ・アメリカ軍事援助司令部と、南ヴェトナム・アメリカ軍事援助司令部に交互に勤務する」と語る。

◆タイ駐留アメリカ軍、コラト（中部タイ）に総司令部を設置。

◆ラオス愛国軍、ブンウム軍の停戦協定違反を実証する押収文書を発表。

◆スカルノ大統領、UPIに一時活動停止を命令。

◆オランダ首相、ウ・タント国連事務総長に、インドネシアの西イリアン侵略行為を中止させてほしいと要請。

◆インドネシア陸軍参謀総長、「西イリアンでのゲリラ作戦は、同地域陥落までつづけられるだろう」と語る。

◆インドネシア義勇軍、西イリアンのソロン、ファクファクの2地点に降下。

◆ジャワに建設されるソ連援助の鉄鋼工場の着工式が現地で行なわれた。

5月22日

◆フィリピン大統領、東京駐在フィリピン賠償使節団長にアベラルド・スピド氏を任命。

◆タイ政府の有力閣僚、「タイ北部のサコンナコン州に共産地下組織がある」と語る。

◆インドネシア平和委全国大会、アメリカの南ヴェトナム・ラオス干渉非難決議を採択。

5月23日

◆ウ・タント国連事務総長、西イリアン紛争処理に関するオランダの要請を却下。

◆ウ・タント国連事務総長、西イリアン問題について、オランダとインドネシア両国に電報を送り、交渉再開を要請。

◆インドネシア、ソ連援助の製鉄所着工式挙行。

5月24日

◆ラオス右派政府当局者、アメリカのノサバン退陣要求は内政干渉と非難。

◆ラオス右派のブンウム首相、28日にマニラを訪問。

◆オランダ首相、「インドネシアと交渉再開の用意がある」と語る。

5月25日

◆ラオス中立党創立1周年祝賀。

◆インドネシア外相、ウ・タント事務総長の西イリアン平和解決の努力を支持。

◆オランダ首相、インドネシア軍の西イリアン上陸は570人と報告。

5月26日

◆アメリカ国防総省、タイ駐留アメリカ軍と交代のために沖縄から強力部隊を送っていると発表。

◆ラオスのプーマ殿下、米月15日までに連合政府を樹立することを提案。

◆国連事務局、西イリアン解決に関する「バンカー案」を発表。2年で行政権を委譲することを主旨とするもの。

◆オランダ政府、バンカー案受諾の用意ありと国連に通告。

5月27日

◆タイ、反政府活動の中共系華商21

人を逮捕。

◆プーマ首相、アメリカに対右派援助停止を要求。

◆アメリカ下院外交小委員会、「SEATOは役にたっていない」と報告。

5月28日

◆西イリアンでインドネシア・パルチザンとオランダ軍が衝突。

5月29日

◆南ヴェトナム解放学生連合、ゴ・ジンジェム特別軍事法廷の教師、学生に対する判決に反対。

◆アメリカ軍工兵、タイに戦略道路を建設。

◆ウ・タント国連事務総長、オランダ、インドネシア双方に対して停戦を要請。

◆インドネシア、オランダ支配下の地域への石油輸送を禁止。

◆スカルノ大統領夫人、ワルシャワ着。

5月30日

◆ラス軍事代表団モスクワ着。

◆英領ボルネオのサラフクの労働者、弾圧に抗議。

5月31日

◆南ヴェトナム民族解放戦線中央委、南ヴェトナム愛国者救済活動を世界に呼びかけ。

◆アメリカのコリンス太平洋司令官、サイゴンでハーキンス司令官と秘密会談。

6月1日

◆インドネシア国家指導会議初会議開かる。

6月2日

◆ナムタで12民族の代表者会議開かる。

◆国際民法法律家協会、南ヴェトナム当局による愛国青年の死刑に抗議。

6月3日

◆コン・レ・ラオス軍事委員会議長ら、ソ連訪問を終えてモンゴルへ向かう。

◆インドネシアへソ連製爆撃機6機が引き渡された。

6月4日

◆北ヴェトナム政府、国際監視委の

「北ヴェトナムが南ヴェトナムで侵略、破壊活動をしている」との報告に反論、この報告を拒否するようイギリス、ソ連に要求。

◆ラオス軍事代表団モンゴル着。

6月5日

◆アメリカ國務省スポークスマン、「タイに駐留しているアメリカ軍部隊の一部が南ヴェトナムに移動した」と語る。

◆ラオス全国軍事委、アメリカ軍のラオス撤退を要求する声明を発表。

◆スカルノ・インドネシア大統領は、国連事務総長に、停戦呼びかけに対しては原則的に同意している旨の回答を送った。

6月6日

◆SEATO諸国の軍責任者の調整会議開く。サリット・タイ首相「派遣国軍の統一司令部は設けないことに意見が一致した」と語る。

6月7日

◆ラオス3派会談開く。プーマ殿下、「連立政府における国防相、内相の割り振りについて意見が一致した」と語る。

6月8日

◆ヴェトナム人民軍、南ヴェトナムへの南朝鮮軍事代表団派遣に対して抗議。

◆ラオス3派会談、統一連合政府の構成について、中立派関係の割り振り対立、最終的合意に達せず。11日に再開。

6月9日

◆ヴェトナム国際休戦監視委、対立した報告を提出して行きづまる。インド、カナダ両国の代表は北ヴェトナムの休戦侵犯をつよく批判し、ポーランド代表はこの両国代表の認定に異議をと立て、南ヴェトナム側が休戦を侵犯していると非難したものの。

6月10日

◆コン・レ將軍を団長とするラオスのパテト・ラオ軍事代表団北京に着く。

◆マンズフィールド・アメリカ上院議員、アメリカの東南アジア政策の再検討を主張。

6月11日

◆タイ駐留アメリカ軍部隊とタイ国境警察隊は、ラオスに隣接したタイ、国境線の防衛強化を目的とした合同演習を開始した。

◆ラオス連合政府、組閣成る。プーマ首相が国防相を兼任、スファスボン、ノサバン両氏はともに副首相。ブンウム氏は入閣せず。

◆アメリカはラオスへの援助を近く再開。

◆ラオスのシェンクワンで市民が大会を開き、連合政府樹立の取り決めを歓迎し、またアメリカ軍のタイからの撤退を要求した。

◆カンボジア首相、上海から広州へ向かう。

◆SEATO各国軍、タイ、ラオス国境へ出動準備をしていると伝えられる。

6月12日

◆アメリカ國務省、駐タイ軍の撤退計画はない旨を示唆。

◆ラオス3派下、連合政府樹立の協定に正式に調印。

◆ラオスのプーマ殿下、ジュネーブ協定批准のラオス代表団の団長にノサバン將軍が選ばれたと語る。

◆ラオスのスファスボン殿下、反動分子の挑発を警戒しなければならないと声明。

6月13日

◆社会主義各国の新聞、ラオス連合政府成立を歓迎。

◆中共訪問中のコン・レ・ラオス全国軍事委員会議長、アメリカはラオス干渉の陰謀を放棄せず、代理人を指図してラオス内部の分裂をはかっていると述べる。

◆フルシチョフ・ソ連首相、ラオス連合政府の成立は緊張緩和のモデルとなることを確信する旨述べた書簡を、アメリカ、イギリス両国首脳に送った。

◆ケネディ・アメリカ大統領、フルシチョフ・ソ連首相に対し、ラオス連立政府の樹立は西期的であると述べた返書を送る。

◆イギリス領北ボルネオのサラフク党大会、自決権を要求。

6月14日

◆ケネディ・アメリカ大統領、東南

アジアからアメリカ軍の撤収を要求したマンスフィールド議員の意見を拒否、東南アジアから撤兵しない旨を表明。

南 ア ジ ア

インド、パキスタン、セイロン、ビルマ、ネパール、ブータン

5月17日

◆国際新聞編集者協会、セイロンの新聞法案に抗議する決議を採択。
◆インド紙、ビルマ紙、インドネシア紙、アメリカのタイ派兵に抗議する。

5月18日

◆西パキスタンで、アメリカ領事館が暴徒におそわれた。

5月19日

◆カルカッタ市民、アメリカ軍のクイ上陸に反対デモ。

5月21日

◆アメリカ上院外交委、さきに削除された対インド援助の大部分を復活。

5月22日

◆ビルマ民族統一戦線、アメリカの南ヴェトナム・ラオスへの干渉と侵略を非難。

5月25日

◆パキスタン、駐日大使にシェイク農相を任命。

5月28日

◆世銀主催の第6回インド債権国会議、対印援助がまとまらないまま散会。

5月30日

◆インド、ソ連からのミグ機購入を考慮。
◆インドのミグ戦闘機買い入れにつき、アメリカ・イギリス重大な関心を払う。

6月2日

◆ビルマ人民、アメリカの東南アジア侵略非難の集会開く。

6月9日

◆インド政府、外貨維持のためすべての輸入を半分に減らすよう命じた

と発表。日本の輸出もかなり減少のみこみ。

◆セイロン、2外国石油会社のパイプラインを接続。

6月10日

◆セイロン・ブルガリア国交樹立。

6月13日

◆アユブ・カーン・パキスタン大統領、新内閣を組閣。

西 南 ア ジ ア

アフガニスタン、イラン、イラク、サウジアラビア、レバノン、ヨルダン、イスラエル、シリア、バーレン、クエート、カタール

5月22日

◆シリア、商工業をふたたび国有化。国内の外国銀行も。

6月6日

◆シリア首相、アラブ連合と連邦形式による結合を呼びかけ。
◆ヨルダン、アラブ連合、シリア、モロッコ、クエートの5カ国、アラブ経済統合協定に調印。

ア フ リ カ

5月18日

◆アラブ連合紙、アメリカ軍のクイ派遣を非難。

5月20日

◆ソ連・エチオピア文化協力協定書調印。

6月5日

◆アラブ連合のアル・アハラム紙、「中立国がEEC対策に関する経済会議を7月9日カイロで開く」と報道。

6月6日

◆ヨルダン、アラブ連合、シリア、モロッコ、クエートの5カ国、アラブ経済統合協定に調印。

6月7日

◆チュニジア大統領、ギニア駐在中国大使と会見。

◆チュニジア大統領、朝鮮親善代表団と会見。

6月8日

◆ガーナにソ連の援助による3つの国営農場がつくられることに決定。
◆ベチアナランド、モザンビーク、ケニヤ即時独立を要求。

6月10日

◆アルジェリア難民9000余人、チュニジアから帰国。

6月11日

◆アラブ連合のスポークスマン、シリア首相の提案したシリア、エジプトの再合併案を条件つきで受諾してもよいと語る。

6月13日

◆南アフリカ民族会議、フルウールト支配反対の行動に立ち上がることを国民にアピール。

そ の 他

5月17日

◆ソ連、カラクム運河計画の第3段階完成。

5月20日

◆モスクワ放送、アメリカ軍のクイ出兵に関する日本支配層の態度を批判。

5月22日

◆A・A連帯機構、アメリカ海兵隊のクイ上陸を非難。

5月27日

◆トルコで初の原子炉完成。出力2600万ワットのプール型のもの。

6月3日

◆モスクワでソ連・キューバ青年友好集会。

◆国連、去年の国連技術援助供与状況に関する報告を発表。これによるとアジア向けがいぜんとして首位を占めている。

6月5日

◆メルボルンの港湾労働者、南ヴェトナム向け有刺鉄線の荷上げを拒否。

6月12日

◆アメリカは将来に備え、「反ゲリラ」部隊の訓練強化。